

2.16 補助・交付事業調査

今後、石垣市が資源循環利用システム事業を行う上で、利用可能と考えられる国の補助・交付制度を調査した結果を下表に示す。ソフト事業が多く、ハードに関する事業は少なかった。農水省、環境省、内閣府から選定した。特にバイオガスプラントや発電施設については、石垣市として必要性和最適サイズのものであることを説明できれば可能性は高いと考えられる。

補助率の高さと該当する側面の広さでいえば、沖縄振興特別推進交付金を利用することがもっとも望ましい。また、補助金とは違い、交付金の場合、FIT での売却ができる可能性が高く、採算性の良いプラントが建設できる。

メタン発酵プラントを活用した資源循環システムを計画に盛り込んでバイオマス産業都市としての提案が選定されれば使いやすい補助メニューが増える。バイオマス産業都市として選定されれば沖縄県内初となる。

表 2-16-1：補助事業一覧 (1/3)

①所轄官庁 ②交付金・補助金の種別 ③名称 ④対象	補助率	バイオガスプラント	生ごみ処理・発電 ・液肥製造設備	地域活性化機能	直売所機能	自然エネルギーと 資源循環の島観光
①農林水産省 ②交付金 ③食料産業・6次産業化交付金のうちメタン発酵消化液等の肥料利用の促進事業*1 ④農林漁業者、農林漁業者の組織する団体、民間事業者、地方公共団体等	定額、1/2 以内			◎		◎
①農林水産省 ②交付金 ③強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ*2 ④都道府県、市町村、農業者の組織する団体、事業協同組合等	都道府県へは定額（事業実施主体へは事業費の 1/2 以内等）		◎	◎	◎	

表 2-16-1：補助事業一覧 (2/3)

①所轄官庁 ②交付金・補助金の種別 ③名称 ④対象	補助率	バイオガスプラント	・生ごみ処理・発電 ・液肥製造設備	地域活性化機能	直売所機能	自然エネルギーと 資源循環の島観光
①農林水産省 ②交付金 ③農山漁村振興交付金*3 ④都道府県、市区町村、地域協議会、 農林漁業者が組織する団体等	定額、1/2 等			◎	◎	◎
①農林水産省 ②補助金 ③事業系食品廃棄物エネルギー利 用対策調査事業*4 ④民間事業者等	定額		◎	◎		◎
①農林水産省 ②補助金 ③地域資源活用展開支援事業*5 ④民間団体等	定額			◎		
①環境省 ②補助金 ③脱炭素イノベーションによる地 域循環共生圏構築事業・地域エネ ルギー、地域交通分野での地域循 環共生圏構築のための検討経費・ 地域の多様な課題に応える脱炭素 型地域づくりモデル形成事業*6 ④地方公共団体、民間団体等	定額、2/3、 1/2			◎	◎	◎
①環境省 ②補助金 ③地域低炭素化推進事業体設置モ デル事業*7 ④地方公共団体等	1/3、1/2、 2/3	◎		◎		◎
①環境省 ②補助金 ③公共施設等先進的 CO2 排出削減 対策モデル事業*8 ④地方公共団体、民間事業者等	2/3	◎		◎		◎

表 2-16-1：補助事業一覧（3/3）

①所轄官庁 ②交付金・補助金の種別 ③名称 ④対象	補助率	バイオガスプラント	・ 生ごみ処理・発電 液肥製造設備	地域活性化機能	直売所機能	自然エネルギーと資源循環の島観光
①内閣府、沖縄県 ②交付金 ③沖縄振興特別推進交付金* ⁹ ④市町村	8/10	◎		◎	◎	◎

- *¹ メタン発酵消化液等の肥料利用を促進するため、地域の関係者等で構成される協議会等の設立・運営や肥効分析、現地での調査・実証、及び農林漁業者等への理解醸成のための活動等を支援する。
- *² 地域農業で中心的役割を果たす農業法人や農業者団体等による集出荷貯蔵施設等の産地基幹施設の導入や品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地で共同配送等に必要ストックポイント等の整備を支援。
条件：受益農業従事者が原則 5 名以上・品目ごとの面積要件を満たすこと（例：水稲 50ha、露地野菜 10ha）。原則として、総事業費が 5,000 万円以上であること等。
- *³ 地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進する。
- *⁴ 下水汚泥バイオガス化施設に施設周辺の食品企業から排出される事業系食品廃棄物を混合利用することの有効性や課題・対応策等を整理・確認する事業化可能性調査を行う。
- *⁵ 市町村や農林漁業者の組織する団体等が地域循環資源を活用し、農山漁村の持続可能な発展を目指す取組について、事業計画策定のサポートや関連事業者とのマッチング、個別相談、全国的な取組・普及活動を支援する。
- *⁶ 経済合理性や持続可能性を有する脱炭素イノベーションによる地域課題解決に向け、地方公共団体、企業、地域住民等が行う協議会運営や実現可能性調査等を支援する。
- *⁷ 地方公共団体の積極的な参画・関与の下、低炭素化事業を実施する事業体を地域金融機関、地元企業、一般市民等の出資によって設置する場合に、事業化（事業体の立ち上げ又は拡充）に係る費用の一部を補助する。
- *⁸ 公共施設等複数の施設が存在する地区内において再エネや自営線等を活用し、電気や熱を融通する自立・分散型エネルギーシステムを構築する。更に複数の自立・分散型エネルギーシステムを自己託送等により繋いで電気を融通し、FIT による売電に頼らず自己完結型で再エネ等を効率的に利用する。同時に、個々の施設の効率の低い設備を高効率化し、エネルギー消費量を削減することで、対策コストを削減しながら CO₂ 排出削減を行う。上記対策により、エネルギー消費量とコスト負担を削減しつつ、再エネ等により低炭素なエネルギーの供給を最適化するモデルを構築し、地域での徹底した CO₂ 排出削減を行う。
- *⁹ 沖縄振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業等として事業計画に記載されたもの。